

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成25年6月1日

至 平成25年8月31日

株式会社 ヤマダ・エスバイエル ホーム

(E00170)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム （旧会社名 エス・バイ・エル株式会社）
【英訳名】	YAMADA SXL HOME CO.,LTD. （旧英訳名 S×L Corporation） （注）平成25年5月28日開催の第62回定時株主総会の決議により、平成25年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 佳紀
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管財本部長 岩崎 和行
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管財本部長 岩崎 和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高（百万円）	17,486	21,798	39,860
経常損失（△）（百万円）	△935	△701	△670
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△981	△731	△792
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△966	△732	△772
純資産額（百万円）	10,603	10,068	10,798
総資産額（百万円）	30,635	38,401	38,209
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△4.82	△3.59	△3.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	34.4	26.1	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△6,305	1,249	△13,388
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△460	△1,061	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	6,826	125	12,780
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	4,400	2,828	2,514

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.64	△0.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の打ち出す各種経済対策や金融緩和策等のいわゆる「アベノミクス」効果に対する期待感から円安傾向となり株式市場も活況を呈する等、企業業績や景気の先行きに明るさが見られる状況となりました。

住宅市場におきましては、景気回復に伴う雇用と所得改善に対する期待感等から、住宅取得または不動産投資意欲の高まりが見られるところとなりました。また、住宅ローン控除や税制優遇策等、各種住宅関連政策の効果が影響し、更に消費増税前の駆け込み需要も加わり、新設住宅着工戸数の増加が継続する状況でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、資本提携先である株式会社ヤマダ電機との連携をより一層強化し、知名度および信用力の向上を図ると共に、顧客獲得機会の増強を図るため、6月1日付で株式会社ヤマダ・エスバイエルホームに社名を変更しました。

また、6月14日に創業63年目を迎えた最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、原点回帰を図り、小堀住研時代の社是を再確認し制定した企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まいづくりに貢献します。」の基、ES・CSの向上を中心としたCSR経営を推進し、「原点へ、そして本質へ」を合言葉に企業価値の向上に努めました。

営業施策面におきましては、株式会社ヤマダ電機店舗内の住まい専用ブース「トータルスマニティライフコーナー」の全国展開や、チラシ広告、テレビCM、フェア等の各種広告媒体において株式会社ヤマダ電機とのコラボレーションを強力に訴求しました。

また、展示場の積極的展開を推進し、都市部における3階建て市場への本格参入の為、8月には、都市型3階建住宅「Villenz（ヴィレンツ）」を豊洲展示場にオープンしました。

更に、当社と学校法人片柳学園（日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校）の産学連携により、日本工学院八王子専門学校八王子キャンパス内に最新のスマートハウス実習棟を新設し、関連する技術者の育成・研究開発やスマートハウスの普及拡大等を目指した取り組みを開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は217億9千8百万円（前年同期比24.7%増）、営業損失は7億1千5百万円（前年同期比2億3千1百万円改善）、経常損失は7億1百万円（前年同期比2億3千4百万円改善）、四半期純損失は7億3千1百万円（前年同期比2億4千9百万円改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【住宅事業】

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、「原点回帰」をスローガンに、優れた設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略を展開しました。

具体的な新商品戦略としては、「中高級商品」と「コストパフォーマンスに優れた商品」の2路線を基軸に展開しました。「中高級商品」第1弾では、今の時代に呼応する「美しい家、美しい暮らし、美しい空気」をコンセプトとした「E-CHERIE（E-シェリエ）」を、創業63年目を迎えた創立記念日の6月14日に発売しました。また、「コストパフォーマンスに優れた商品」のラインナップ拡充を目的として、空間をかしこく使う「Smart収納」を取り入れた「eスマイル・プラス アルファスタイル」を8月10日に発売し、アッパーミドル層及び1次取得者層等の取り込みに注力しました。

以上の結果、売上高は180億5千7百万円（前年同期比31.8%増）となり、営業損失は2億3千7百万円（前年同期比4億6千2百万円改善）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした受注活動に加え、他社施工物件への受注活動、昨年来全国で設置を進めてきた株式会社ヤマダ電機店舗内の「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動を展開しました。お客様情報の入手ルート拡大や株式会社ヤマダ電機との役割分担の明確化と効率化を図った結果、受注高は前年実績を約12%上回り、受注残高も前年同期比約54%増となりましたが、工事進捗の遅れ等により、売上高は34億7千6百万円（前年同期比2.5%減）となり、他社施工物件比率が上がったことにより原価率が上昇した結果、営業損失は5千4百万円（前年同期比2億3千万円悪化）となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、売却による賃貸物件の減少等により、売上高は1億9千4百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は9千3百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

その他の事業につきましては、新規に売電事業を開始したこと等の影響により、売上高は6千9百万円（前年同期比261.2%増）となり、営業利益は3千2百万円（前年同期比151.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、28億2千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは12億4千9百万円（前年同期は△63億5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6億8千8百万円の計上があったものの、減価償却費（4億6百万円）等の非資金項目の計上、分譲物件の売上増によるたな卸資産の減少（3億2千6百万円）、受注増による未成工事受入金の増加（6億6千1百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△10億6千1百万円（前年同期は△4億6千万円）となりました。これは主に、展示場及びメガソーラー設備等の有形固定資産の取得による支出（△13億6百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千5百万円（前年同期は68億2千6百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減額（△7億9千万円）があったものの、展示場及びメガソーラー設備の一部についてセール・アンド・リースバックによる収入（9億3千3百万円）があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数が247人増加しており、その内、住宅事業において203人、リフォーム事業において42人、それぞれ増加しております。その主な理由は、住宅事業及びリフォーム事業の営業の効率化を図るために、親会社である株式会社ヤマダ電機の住宅部門の従業員について、同社から提出会社への出向による受入が実施されたことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	203,943,184	204,018,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	203,943,184	204,018,184	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までに、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月1日 ～ 平成25年8月31日 (注)	33,000	203,943,184	1	9,066	1	1,098

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成25年9月1日から平成25年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が75,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	105,650	51.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,893	1.91
株式会社KBT	兵庫県西宮市与古道町2番30号	3,500	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,299	1.62
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.23
岩澤 一義	北海道函館市	1,300	0.64
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,050	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,016	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	993	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	933	0.46
計	—	124,132	60.87

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は560千株であります。また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は775千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 62,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,486,000	203,486	—
単元未満株式	普通株式 395,184	—	—
発行済株式総数	203,943,184	—	—
総株主の議決権	—	203,486	—

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	62,000	—	62,000	0.03
計	—	62,000	—	62,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,614	2,828
受取手形・完成工事未収入金等	4,125	4,218
未成工事支出金	518	1,045
販売用不動産	8,789	10,399
仕掛販売用不動産	6,585	3,934
材料貯蔵品	396	567
その他	672	465
貸倒引当金	△106	△66
流動資産合計	23,595	23,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,684	9,335
土地	8,027	7,940
その他	1,688	2,544
減価償却累計額	△6,416	△6,340
有形固定資産合計	12,984	13,480
無形固定資産	346	318
投資その他の資産		
その他	2,167	2,013
貸倒引当金	△884	△803
投資その他の資産合計	1,282	1,209
固定資産合計	14,613	15,008
資産合計	38,209	38,401
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,934	5,926
短期借入金	15,790	15,000
未払法人税等	89	58
未成工事受入金	1,505	2,166
賞与引当金	56	60
完成工事補償引当金	232	249
工事損失引当金	—	6
その他	1,806	2,011
流動負債合計	25,414	25,479
固定負債		
退職給付引当金	203	232
資産除去債務	236	256
その他	1,555	2,364
固定負債合計	1,995	2,852
負債合計	27,410	28,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,064	9,066
資本剰余金	1,096	1,098
利益剰余金	44	△687
自己株式	△7	△8
株主資本合計	10,197	9,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
土地再評価差額金	528	528
その他の包括利益累計額合計	541	539
新株予約権	2	1
少数株主持分	58	59
純資産合計	10,798	10,068
負債純資産合計	38,209	38,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	17,486	21,798
売上原価	13,136	16,931
売上総利益	4,349	4,867
販売費及び一般管理費	* 5,297	* 5,582
営業損失(△)	△947	△715
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	10	17
解約金収入	6	18
補助金収入	—	38
その他	38	27
営業外収益合計	58	105
営業外費用		
支払利息	37	75
その他	9	15
営業外費用合計	46	91
経常損失(△)	△935	△701
特別利益		
固定資産売却益	0	31
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	31
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	4	—
特別損失合計	4	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△939	△688
法人税、住民税及び事業税	39	40
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	40	42
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△979	△730
少数株主利益	1	1
四半期純損失(△)	△981	△731

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△979	△730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△2
繰延ヘッジ損益	10	—
その他の包括利益合計	13	△2
四半期包括利益	△966	△732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△968	△733
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△939	△688
減価償却費	327	406
引当金の増減額 (△は減少)	20	29
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	37	75
売上債権の増減額 (△は増加)	1,075	△103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,672	326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	△7
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	380	661
その他	△127	698
小計	△6,226	1,394
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△40	△74
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,305	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△394	△1,306
有形固定資産の売却による収入	18	192
長期貸付けによる支出	△4	—
長期貸付金の回収による収入	6	4
その他	△87	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,830	△790
株式の発行による収入	5	2
セール・アンド・リースバックによる収入	—	933
リース債務の返済による支出	△7	△19
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,826	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60	313
現金及び現金同等物の期首残高	4,339	2,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,400	* 2,828

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
住宅購入者等のための保証債務	778百万円	住宅購入者等のための保証債務	458百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	924百万円	987百万円
貸倒引当金繰入額	6	△28
従業員給与手当	1,940	2,167
賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	84	88

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金預金勘定	4,400百万円	2,828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,400	2,828

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,697	3,565	203	17,466	19	17,486	—	17,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	1	12	—	12	△12	—
計	13,708	3,565	205	17,479	19	17,498	△12	17,486
セグメント利益又は損 失(△)	△699	176	107	△415	13	△402	△545	△947

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△545百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,057	3,476	194	21,728	69	21,798	—	21,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	1	17	—	17	△17	—
計	18,073	3,476	196	21,746	69	21,816	△17	21,798
セグメント利益又は損 失(△)	△237	△54	93	△197	32	△165	△550	△715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業及び売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△550百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円82銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	981	731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	981	731
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,756	203,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。